2027 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算説明会 議事要旨

日　時　　：2026 年 10 月 30 日（金）18:00 ~ 18:45
登壇者　　：

取締役（兼）執行役員CFO（兼）CCO（兼）コーポレート部門長	渡辺　聡
執行役員CFO代行（兼）経営企画部長	日置　敬介
財務経理部長	岸部　茂実

用語：CL=カーライフ、IB=産業ビジネス、HL=ホームライフ、PU=電力・ユーティリティ

Q：HL の直売軒数減少傾向は今後も続いていくのか。あるいは M&A 等による増加の可能性もあるのか。
A：本事業は引き続き買収等による直売軒数の増加を成長戦略としている。一方で、当社では投資基準を設定しており、これを緩める事は無い。直売軒数の増加だけが成長の評価基準となっていない。

Q：10 月中旬に公表した電気料金の改定について、コスト増加分の反映に加え、物価上昇や非化石証書の購入による環境価値の付加等を踏まえた追加的な値上げは検討しなかったのか。
A：今回の料金改定は、コスト増加を考慮し、電気料金の値上げが必要と判断したものである。ただし、コスト増加を十分に吸収できているかについては、今後の状況を精査していく必要がある。追加的な値上げは収益改善につながる一方、顧客離れを招く可能性もあるため、競争環境や顧客影響を踏まえた慎重な判断が必要と考えている。

Q：日産大阪販売㈱について、新型車投入後の新車販売の回復状況と通期の見通しを教えてほしい。
A：日産大阪販売㈱では、上期の後半から新型車投入の効果が表れており、第 1 四半期と単第 2 四半期を比較すると利益は増加している。新型車の引き合いが強く、台あたり粗利の改善もあり利益貢献につながっている。今後もこの傾向が続くと見ている。

Q：㈱WECARS の業績改善および黒字化の見通しについてアップデートしてほしい。
A：依然として黒字化には至っていないが、前年同期比で赤字幅が縮小し、回復・改善基調が継続している。黒字化の具体的な時期は現段階で明示できないが、それほど遠くない時期を見込んでいる。

Q：中東情勢等に伴う石油市場の変化は、石油関連ビジネスに追い風、逆風のどちらとして作用しているか。また、ガソリン・軽油等の販売数量や事業環境を含めて説明してほしい。
A：石油関連事業は、基本的に一定の利幅を確保する安定的な事業構造であり、市況変動を見込んで大きなポジションを取る運営ではない。ただし、上期、特に年度初めは中東情勢等を背景に市況が大きく上昇したため、短期在庫の販売等で利幅を確保できた。今後、市況が下落した場合には収益に一定の影響が生じる可能性もあるが、基本的な収益構造は安定している。ガソリン・軽油の販売数量の減少については需給状況による面もあり、現時点で重大な懸念とは捉えていない。

Q：各セグメントはいずれも増益となっているが、セグメント毎の好調度合いや特徴を教えてほしい。
A：全セグメントが増益となったが、絶対額と増益の背景には違いがある。CL 事業は中間純利益 45 億円、IB 事業は 54 億円と利益水準が大きく、市況上昇の影響や一過性利益を除いても堅調に推移した。HL 事業は 18 億円で、通常は需要・価格ともに低下する夏場にもかかわらず、LP ガス輸入価格が高い水準で推移したことによる在庫影響等から、大きく増益となった。PU 事業は 26 億円で、石油製品市況と直接連動する事業ではないが、前年同期に実施した発電所定期修繕の反動等もあり堅調に推移した。

Q：業績予想の修正がなかったが、通期計画および下期の見通しについて現時点で大きなマイナス要因や懸念事項はあるか。
A：現時点で大きなマイナス要因は見込んでいない。当社株主帰属中間純利益 146 億円に、下期の利益を積み上げていく見通しである。一方、通期の利益が最終的にどの水準となるかについては、今後の第 3、第 4 四半期の市況や事業環境を見極める必要があり、現段階で正確な金額を示すことは難しい。

Q：近年、業績に対する市況影響度が高まっているように見受けられるが、経営として市況ボラティリティをどのように捉え、対応していく方針か。
A：当社の石油関連ビジネスは、一定の利幅を確保する卸売を中心とした安定的な構造であり、石油価格の上下を見込んでポジションを取り、大きなリスクを負う運営ではない。市況の影響を全く受けないわけではないが、下落局面でも大幅な損失が生じる構造ではなく、基本的に収益は安定している。そのうえで、市況や需給の状況を適切に捉え、販売量の拡大やオペレーションの工夫によって利益の上振れを目指す。

以上